

サステイナブルな成長社会の実現に向けて



副代表幹事
人材戦略と生産性革新委員会 委員長
櫻田 謙悟
SOMPOホールディングス
グループ CEO 取締役社長

スイスのローザンヌに拠点を置くIMD(国際経営開発研究所)が2015年に実施した調査によれば、今後5年間(当時)であらゆる産業のトップ10に入る企業のうち4割がランク外になると予想されたが、実際に米国、中国ではIT企業の躍進を背景に、時価総額の上位企業が過去から大きく様変わりしている。デジタル・ディスラプション(デジタルテクノロジーによる破壊的イノベーション)による産業構造の激変が見込まれる現在は、まさにVUCA*1の時代と言えるだろう。

一方、日本における上位企業の顔ぶれは相変わらずであり、それはまさにイノベーションの遅れを象徴しているのではないかと危惧している。近年、大企業の業績は表面的には回復傾向にあるが、押し寄せる構造変化への対応は十分と言えるだろうか? 大企業を中心とした産業構造、新卒一括採用に代表される日本型の雇用慣行という過去の成功体験にとらわれたゆえ、社会全体が一生懸命変わらないように努力する「まじめな『ゆでガエル』」となっていないだろうか? さらに加えると、OECD(経済協力開発機構)諸国間の比較調査の結果、起業に対する負の意識(失敗に対する恐怖)の割合が最も高いのが日本人であった。このことも変化を好まない証左として直視すべき事実であろう。

日本は、企業の内部留保が昨年度初めて400兆円を突破したように、「資本」は十分な規模となっている。また、人口100万人当たりの特許件数は世界第2位であり、「技術」レベルも高い。こうした日本の強みを「ヒト」の力によって「編み上げる」ことで、イノベーションを創出し、稼ぐ力(「Japan 2.0」で示されたX軸)を向上させることが必要だ。

これまでの大企業と中堅・中小企業における「縦の関係」は、「横の関係」へと構造変化が求められている。今後、大企業においては、自社が持つ資本、人材、マネジメントシステムなどの経営資源を、真に実力のある中堅・中小企業やベンチャー企業と共に有効活用できるよう、環境を整えていくことが一つの役割となる。さらにその先に、「大学などの研究者」や「官」、そして「海外を含むインキュベーター」などが連携し、おのおのの知見を実業に最大限活用する横の広がり、つまりエコシステムを構築していくことが重要だ。その中で大企業は、業態を超えたプラットフォームを構築し、人材交流も活性化することで、外部の知見などを取り込むことができる。こうしたエコシステムを人材の力で「編み上げる」ことができれば、私が思い描く「未来志向の『足るを知る』サステイナブルな成長社会」*2に近づいていくはずだ。

*1: Volatility[変動性]、Uncertainty[不確実性]、Complexity[複雑性]、Ambiguity[あいまいさ]の頭文字をとった言葉
*2: 13~14ページ「Close-up 提言」参照

No.802 October 2017 経済同友会 10

C O N T E N T S

特集

大学への講師派遣をスタート
交流活動レポート'17 02

Close-up 提言

人材の採用・育成・登用委員会【提言】 13
櫻田 謙悟 委員長
日本型雇用慣行を改革し
未来志向の「足るを知る」成長社会の実現を

政治改革委員会【報告書】 15
木川 眞 委員長
若者が政治参画しやすくなる制度整備により
活気ある社会の実現を

行政・制度改革委員会【提言】 17
藤森 義明 委員長
政府は行政手続の簡素化、IT化を推進し
ビジネス環境の改善を

Doyukai Report

海外とのネットワーク強化 19

Seminar

第1289回 会員セミナー 20
日本の生産性を高めるために何が必要か
ードイツからの示唆ー
フランツ・ヴァルデンベルガー 氏
ドイツ日本研究所 所長/ミュンヘン大学 教授

Column

巻頭言 櫻田 謙悟 01
「サステイナブルな成長社会の実現に向けて」

リレートーク 桑原 茂裕 12
「説明責任の壁」

私の思い出写真館 岡本 園衛 22
「同友会のとおりもつ縁」

新入会員紹介 21

今月の表紙: シリーズ世界の花
【デンファレ】
ニューギニアから北部オーストラリアを原産地とする、ラン科の多年草。上品さ、可憐さを兼ね備えた、コチョウランによく似た形の花が特徴です。